

令和2年度地域訓練協議会(2月実施分)で出された主な意見

	有識者	産業界(労使)	訓練実施機関	行政機関等
1 制度の周知について				
2 地域特性を踏まえた訓練設定について				
3 人材不足分野について	<p>■令和3年度新規事業「雇用と福祉の連携による離職者への介護・障害福祉分野への就職支援パッケージ」は、公的訓練を介在させて、新型コロナウイルスの影響による離職者の再就職や介護・福祉分野における人材確保を支援する結構な施策と考える。推進されることを期待する。</p>			
4 受講者属性等を踏まえた訓練設定について	<p>■宮城県の施設内訓練(学卒者向け普通課程・離職者訓練)は、定員充足率が半分程度と低い。社会一般のニーズを的確に捉え、改善が必要ではないか。</p>			
5 訓練実施機関について				<p>■宮城県による高等技術専門校の再編整備について、現在の5校を1校に集約するとなると、県民から行政サービスの低下・縮小として受け取られ兼ねない。運営計画策定においては関係機関との連携の下、訓練ニーズを細部まで把握し的確な対応を求めたい。</p>
6 総論的意見について				
7 その他 (上記1～6以外の意見)				